

2023年12月14日
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社三菱UFJ銀行

東京海上日動火災保険と三菱UFJ銀行による TCFD情報開示支援システムサービスの共同提供開始

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下 東京海上日動)は、株式会社三菱UFJ銀行(取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下 三菱UFJ 銀行)と共同で、日本のGX^[1]促進を支援するソリューションの第二弾として、東京海上日動が提供するシステムと両社による支援を組み合わせた新たなサービス(以下「TCFD^[2]情報開示支援システムサービス」)の提供を開始いたします。

1. 背景

東京海上日動と三菱UFJ銀行は、2022年3月31日より気候変動分野における提携を開始し、サービスの第一弾として、2022年11月より両社合同組織である「GX推進アドバイザリータスクフォース」による、上場企業を対象とする気候変動関連情報開示支援コンサルティングを提供してまいりました^[3]。

直近では、2023年6月のISSB(国際サステナビリティ基準審議会)による「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」、「気候関連開示」の公表を受けて、各国でのサステナビリティ情報の開示基準策定の動きが加速する中、企業が気候変動によるリスクを把握し、自社の事業特性に応じた対策を自律的に策定、情報開示していくニーズが高まっています。

それらのニーズに応えるべく、今般第二弾として「TCFD情報開示支援システムサービス」の提供を開始いたします。

2. 「TCFD情報開示支援システムサービス」の概要

本サービスは、「東京海上日動が提供するシステムによる気候変動リスクの定量評価」と、「定量評価に基づく両社による各種アドバイスや関連ソリューション紹介」の2つのサービスで構成されています。

本サービスではお客様自身でシステムを利用し、企業にとってTCFD情報開示で特に重要である気候変動リスク(移行リスク^[4]・物理的リスク^[5])を把握・定量評価することで、気候変動リスクによる将来の財務インパクトを可視化できます。東京海上日動と三菱UFJ銀行は、リスク評価結果に基づいたアドバイス等を通じて、財務インパクトを極小化する打ち手の策定、実行を支援してまいります。

また、お客様自身でシステムの試算条件等を柔軟に変更できるため、TCFD情報開示の対応のみならず気候変動に対する自社の中長期的な事業戦略の策定やリスクマネジメントの検討にも活用いただけます。

東京海上日動と三菱UFJ銀行は、両社が有するお客様とのネットワークを活用し、上場企業を中心に幅広いお客様に本サービスを展開することで、日本企業のカーボンニュートラル推進と企業価値向上に貢献してまいります。

3. システムの主な機能と特徴

(1) 移行リスクの定量評価

2℃上昇シナリオ・4℃上昇シナリオにおける、炭素税やエネルギー価格等の変化によって生じる将来の財務インパクトを算出できます。国際的に広く認知・使用されている国際エネルギー機関(IEA)等のパラメータを内蔵しており、パラメータが更新された場合にはシステムをアップデートすることで、最新情報を反映したリスクの定量評価を可能としています。

(2) 物理的リスクの定量評価

2℃上昇シナリオ・4℃上昇シナリオにおける、河川氾濫と高潮による将来の財務インパクト、拠点ごとのハザードグレードの算出が可能です。当該分野で数多くの企業に対する支援実績を有する東京海上ディーアール株式会社監修のもと、国際的に用いられている Aqueduct Floods⁶⁾をベースに、世界中の拠点のハザードグレードを算出します。

さらに、2023年12月にシステムのアップデートを予定しており、国内拠点では、日本で一般的に用いられている国土交通省の国土数値情報洪水浸水想定区域データをもとに、「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」を踏まえた将来気候下の浸水深予測に基づく財務インパクトの算出が可能となります。

<提供サービスのイメージ>



4. 今後について

東京海上日動と三菱UFJ銀行は、今後も気候変動分野における提携の取り組みを進めてまいります。第三弾以降のサービス創出や保険・ファイナンス等のご提供を通じて、お客様のGX戦略の策定から実行・推進に向けた各ステージをお支えし、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

[1] グリーン・トランスフォーメーション。経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルの実現、脱炭素社会へ早期に移行するために必要な変革。

[2] 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。TCFDは、2017年6月に公表した最終報告書において、企業などに対して気候変動関連リスクと機会に関する開示を推奨している。

[3] 東京海上日動火災保険と三菱UFJ銀行によるTCFD開示支援サービスの提供開始

(https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/221111_01.pdf)

[4] 気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応等、脱炭素社会への移行に伴うリスク。

[5] 気候変動による自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる、物理的な被害に伴うリスク。

[6] 世界資源研究所が公開している、世界を対象とした現在気候下および将来気候下における洪水、高潮の浸水深データ。

以上